

ほうさやまかずお

市政報告

発行:富山市議会議員 自由民主党 柞山数男

富山市婦中町新屋501 Tel (FAX)465-1212

E-mail:ho-kazuo@kami-nei.ne.jp

http://www.housayama-kazuo.com/

令和2年
9月定例会

一般会計補正予算

57億7,859万円 可決

特別会計補正予算は17億6,690万円

令和2年9月定例会は、9月4日から28日までの25日間にわたって行われました。

一般会計補正予算では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する取組として、公共施設や避難所において使用する感染防止用品の購入や、保健所における相談体制強化に係るコールセンターの設置に関する経費を可決しました。市民の暮らしを守る取組では、市独自の取り組みとして、国の特別定額給



保健所の相談体制強化に係るコールセンター

付金の基準日以降の新生児についても、国と同額の給付金を支給する経費を可決したほか、感染症の影響により、公共交通の利用が大きく減少する中においても、減便せずに運行を維持した事業者を支援する経費や、診療収入の大幅な減少により資金収支の不足が見込まれる市民病院の経営安定化のための経費、小中学校の就学援助に要する経費などを可決しました。地域経済を支える取組では、消費喚起のためキャッシュレス決済を対象としたポイント還元事業に要する経費、市内産の水産物・和牛等の消費拡大キャンペーンに要する経費などを原案通り可決しました。

特別会計では、白樺ハイツ及び牛岳温泉において、市の要請による休館に伴い減収となった指定管理者への支援に要する経費、まちなか診療所に勤務する医療従事者に対する慰労金。病院事業会計では、医療従事者に対する慰労金や、診療体制強化に向けた無線LAN環境整備に要する経費などに加え、入院患者等の減少に伴い医業収益や医業費用を減額するなど、予算の見直しをおこないました。

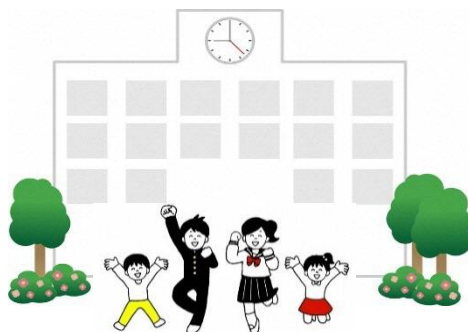
ご挨拶

水橋地区の住民の方々が、地区の5小学校と2中学校を統合し、義務教育学校（平成27年の学校教育法改正により設置が可能となったもので、義務教育9年間の普通教育を一貫して行う学校）を設置するよう求めたことで、設置に向けた議論が本格的に始まることとなりました。

義務教育学校のメリットは、① 児童生徒の実態に応じて、柔軟な教育課程を編成できること ② 中学校の教員が小学校5・6年生の外国語、理科、算数を担当するなど、教科担任制が充実すること ③ 小学校と中学校の段差がなくなり「中1ギャップ」の解消が期待されることなどが挙げられます。一方、デメリットは、① 転入や転校の際には、未履修の学習の有無を確認し個別対応が必要なこと ② 小学校卒業の達成感が失われること ③ リーダーシップや自主性を養う機会が減少することなどが挙げられます。

今後も、本格化に向けた討議を注視していきたいと思えます。

皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。



9年間を通して一貫したカリキュラムを編成できる義務教育学校

9月定例会一般質問

婦中地域の化学工場の火災対応について

新たに工場と個別の連絡体制を構築することとしました。



6月12日に火災事故のあった日産化学株式会社富山工場

問 婦中行政サービスセンターの対応と課題、その改善策について問う。

答 当日は、富山西警察署が配信する「安全情報ネット」で情報を入手し、防災行政無線にて市民への注意喚起を行い、並行して、小・中学校や保育所における対応状況等について情報収集を行いました。また関係する地区センター、公民館への連絡も行いましたが、正確な状況の把握に時間を要し、結果、市民の皆様に迅速な情報提供ができませんでした。このため、新たに当該工場と個別の連絡体制を構築するとともに、センター内における情報共有体制等についても再確認を行いました。

大雨警報の発表区域のさらなる細分化を働きかけていきたい。

問 富山市域全域を一つの発表区域としている大雨警報について、細分化できないか。

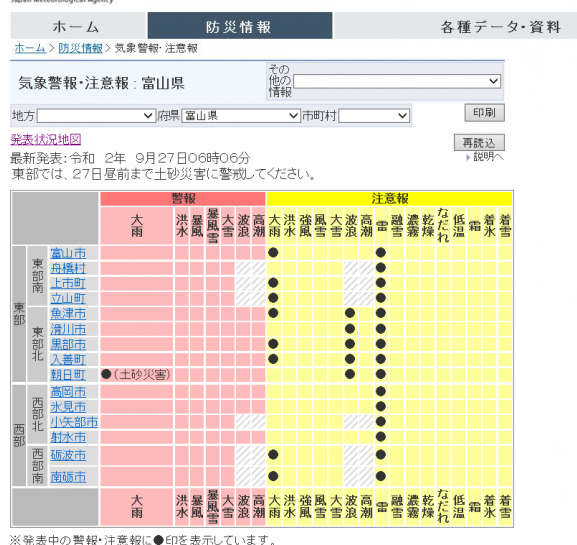
答 気象庁では、市町村が避難勧告等の判断をより効果に行えるよう、平成22年に大雨警報の発表区域を、それまでの4つの発表区域から市町村ごとの発表区域に改善されたところです。

本市は、広大な市域や多様な地形を有しており、場所によっては気象条件が大きく異なっています。

このことから、本市を一つの区域として大雨警報を発表することは、市民に混乱を招くばかりでなく、災害に対する危機管理の低下にもつながるほか、気象状況の変化に気づかず、避難に遅れが生じることも懸念されます。

本市としましては、わかりやすい気象情報の発表は、市民の的確な避難行動につながることから、富山地方気象台に対して、災害の発生状況、市民からのお問合せやご意見などをお伝えし、課題を共有しながら、大雨警報の発表区域のさらなる細分化について働きかけていきたいと考えています。

気象庁
Japan Meteorological Agency



※発表中の警報・注意報に●印を表示しています。

気象警報・注意報(出典:気象庁ホームページ)
(https://www.jma.go.jp/jp/warn/324_table.html)

新型コロナウイルス対策について

迅速かつ円滑に検査が受けられる体制が整ってきている。

問 感染拡大を防止するために、重要なPCR検査体制の現状について問う。

答 本市では、帰国者・接触者相談センターである保健所を通して帰国者・接触者外来を受診していただき、各外来で採取された検体を保健所職員が、富山県衛生研究所へ搬送し、PCR検査を行っております。また、5月18日からは、本市の委託業務として富山市医師会にPCRセンターを開設し、市内214か所の医療機関において感染が疑われると判断された場合には、保健所を通さずに、このPCRセンターを紹介して、検査を実施できるようになっています。

さらに7月1日からは、富山県医師会と本市が集合委託契約を結び、市内では110の医療機関において、感染が疑われる方を診察した場合、唾液を検体としたPCR検査も実施できるようになっています。

このように、感染が疑われる方については、一般の医療機関の判断でPCR検査ができるようになっており、また、検体を採取する際に、感染者が咳き込み飛沫が出ることがあるなどの感染リスクを伴う鼻咽頭拭い液に限らず、唾液を検体とした検査も可能になったことから、迅速かつ円滑に検査が受けられる体制が整ってきているものと考えています。

検査処理能力は、1日230件から約700件に向上する。

問 新型コロナウイルス感染症には、PCR検査体制の充実が必要ではないか。

答 県においては、公的医療機関等への検査機器導入と並行して、富山市医師会と高岡市医師会の検査設備の整備にも支援するなどして、秋頃には、検査処理能力は現在の1日当たり230件から約700件に向上するとお聞きしており、本市を含め富山県全体としては、十分な検査体制が整うのではないかと考えています。

富山市の財政について

平成16年度当初予算は、財政調整基金を取り崩さず編成した。

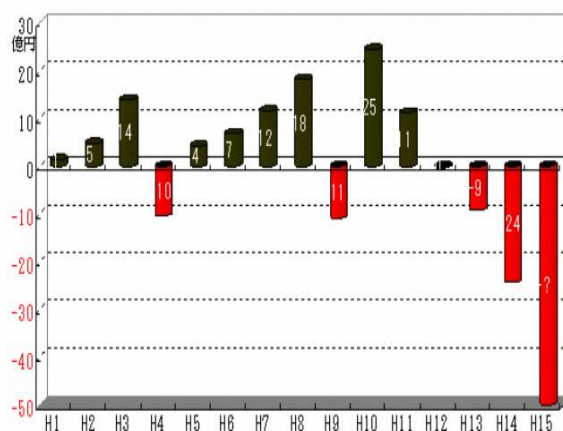
問 旧富山市の「財政危機回避緊急プログラム」は、何を実施し、どのような結果につながったのか。

答 財政危機回避緊急プログラムを策定した当時は、国は「小さな政府」を目指し、地方の財源の削減につながる三位一体改革（補助金改革、交付税改革、税源移譲）を行おうとしていた時期でした。このため、これまでどおりの市政運営では財政危機をもたらす恐れがあったことから、将来においても健全財政を維持していくため、すべての事務事業に対して聖域を設けず見直しを行うことを前提とした様々な取り組みを示す内容となっていました。

緊急プログラムに基づき、平成16年度の当初予算は、歳出では、福祉施策において所得制限の導入や補助限度額の見直し、普通建設事業においては、実施年度の延伸や事業費の縮減等を行ったところ。

また、歳入では、下水道使用料の見直しや、市民大学の講座受講料の導入、市税等特別滞納整理対策本部の設置による市税、市営住宅使用料等の収納率向上対策の推進などにより、受益者負担の適正化と自主財源の確保を図ったところ。さらには、市職員の人件費について、人事院勧告以外の見直しを行っております。

こうした結果、平成15年度までは財政調整基金を取り崩すことで当初予算を編成しておりましたが、平成16年度当初予算は、財政調整基金を取り崩すことなく編成することができ、健全財政を維持していくための第一歩を踏み出すことができたと考えています。



グラフ17 財調・減債基金を取り崩さない場合の実質収支（普通会計）

—旧富山市の財政危機回避緊急プログラムより抜粋—

事務事業の見直しや緊急性・優先性により事業の取捨選択を行った。



市町村合併新旧一覧図(出典:国土地理院ウェブサイト)
(<https://www.gsi.go.jp/common/000049751.pdf>)

問 新市町村合併に伴う新たな財政需要に対し、財源をどのように対応したのか。

答 7市町村の合併によって誕生した本市では、新市の一体感の醸成と均衡ある発展の実現のため、

- ① 福祉や保健等の行政サービスの水準は、原則として合併7市町村の中で高い方に合わせる
- ② 保健所業務やおでかけバス事業等を市内全域において実施すること
- ③ 地域住民に身近な行政拠点である総合行政センターを設置すること
- ④ 小学校区単位に地区センターを配置すること
- ⑤ 市民生活に身近な学校や市道、常備消防拠点を整備すること

⑥ 中山間地域における携帯電話の不感地帯を解消することなどに取り組む必要がありました。しかしながら、当時も、公債費や扶助費などの義務的経費の増加や国の三位一体改革の影響により、一般財源の確保が難しい財政状況にあったことから、財政危機回避緊急プログラムの基本的な考え方を引き継ぎ、徹底した事務事業の見直しや緊急性・優先性による事業の取捨選択、事業費の精査を行うとともに、市税などの収入率の向上や企業誘致による税源の涵養を図るなど歳入の確保に努めたところ。また、合併特例債や合併市町村補助金といった市町村合併による財政支援措置を最大限有効に活用することによって、当初予算においては財政調整基金を取り崩すことなく、見込みうる歳入の範囲内で歳出予算を編成し、将来にわたり持続可能な健全財政を築いていけるように努めました。

これまでの市政運営について

評価は後世の皆様にお任せしたい。



9月定例会で一般質問をする柞山議員

問 就任から18年間を振り返り、これまでの市政運営をどのように捉えているのか。

答 キャッチフレーズ「とやま新時代」を掲げ、平成14年1月26日に、旧富山市の市長に就任しました。

就任以来、進めてきた政策の基礎となりますのが、

- ① 人口減少と少子・超高齢社会の進行という未だ誰も経験したことのない社会構造の大きな変化への挑戦
- ② 将来に渡り持続可能な都市構造への転換
- ③ 20年後、30年後の将来市民にも責任の持てるまちづくりの推進

この3つのテーマを限りなく追い求め続けてきた18年でした。

そして、幾多の困難があっても、やり抜くという強い意志と覚悟をもって取り組んだのが、平成17年の市町村合併です。また、もう一つの柱が市長就任の翌年から取り組んだ公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりです。

まず、市町村合併では、2年にわたる合併協議の中で様々な曲折もありましたが、将来を見据えた前向きな議論が実を結び、平成17年4月1日に新市を誕生するに至りました。合併後は、一体感の醸成とそれぞれの地域の特性を光らせるということをベースに様々なこと（地域間を結ぶ道路網の整備、小・中学校、コミュニティセンター等の施設整備、JR高山本線の高頻度運行、婦中鶴坂駅の設置等）をやってきました。これらの事業は、合併前の一つひとつの自治体では中々実現できなかったものですが、合併特例債をはじめとする様々な財源措置を基盤に、より広域的な観点から実現できたと思っています。

「川上から川下まで」を一体化することで、一定程度維持ができ、上流が荒れることを防ぐことができるというのが基本的な考え方です。そのためには、どこかで税収を上げる必要があります。そうすると投資に不均衡がおきます。それは避けて通れない道であり、そうすることで、全ての市民に恩恵が及ぶこととなります。意見の違う方は居られると思いますが、評価は後世の皆様にお任せしたいと思います。

（ここで、持ち時間終了となり、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」については、説明される時間はありませんでした。）

トピック

－ 将来を見据えた学校の統廃合 －

全国的に児童生徒数が減少しているなか、文部科学省が求めている小・中学校の標準規模を維持するということが大変困難な地域がたくさん生まれており、本市においても小・中学校全体で、半数を上回る約58%の学校が標準規模を下回っています。今後これらの学校をどのようにしていくかが、まさに喫緊の課題となっています。

小・中学校の一学級あたりの児童生徒の数や教員配置数の標準は法律で定められており、また、小・中学校の学級数の標準は学校教育法施行規則で定められています。こうした根拠に基づき教員が配置されることから、小規模な中学校に専門的知識をもつ9教科10科目すべての教員を配置できないため、教員が専門外の教科を担当しなければならない状況が発生しています。

また、小・中学校は単に知識や技能を習得させるためだけではなく、社会的自立の基礎や国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としていることから、そうした教育を十分に行うためにも、児童生徒が多様な考えに触れ切磋琢磨できるよう、一定規模の集団が確保されていることが必要とも考えます。

市教育委員会では、昨年度から市内13地区の説明会や広報とやまにおいて、このような状況にあるということを市民の皆様にご説明しています。

今後、教育委員会では、通学区域審議会等において様々なご意見を伺いながら、学校の適正規模・適正配置に関する基本方針を作成し、この基本方針に基づき、具体的な再編計画を策定していくこととなりますが、その際には、地域や保護者の皆様、そして通学区域審議会の意見を踏まえるとともに、本市の他の政策との整合を図りながら、慎重かつ丁寧に検討されるべきものと考えます。

